

第1章 食品製造業をめぐる市場経済動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 食品製造業をめぐる経済動向
- (3) 物価の変動
- (4) 食品産業の構造変化
- (5) 小売業の構造変化
- (6) 外食・中食産業の構造変化
- (7) 人口動態と世帯数の変化
- (8) 消費構造の変化

2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の経営動向
- (2) 食品製造業の生産動向
- (3) 食品製造業の労働生産性

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

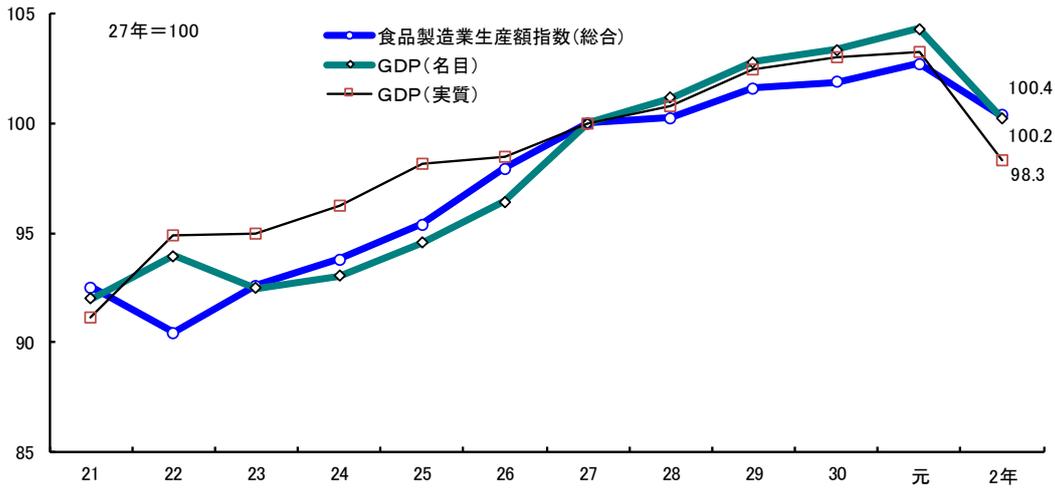
(1)食品製造業の生産動向

令和2年の食品製造業生産額指数は対前年比▲2.2%とわずかに低下、食品製造業生産指数はやや低下

食品製造業生産指数（総合、暫定値）（(1)の文中は「生産指数」）及び企業物価指数（飲食料品）（(1)の文中「企業物価指数」）により算出した食品製造業生産額指数（総合、暫定値）（(1)の文中「生産額指数」）については、平成29年以降は横ばいで推移していたが、令和元年から2年にかけては低下している。

なお、令和2年は、生産指数が対前年比▲3.0%とやや低下したものの、企業物価指数が対前年比0.8%と前年並みだった結果、食品製造業生産額指数は100.4となり、対前年比▲2.2%とわずかに低下した。

図1-1 食品製造業生産額指数（推計）及びGDPの推移

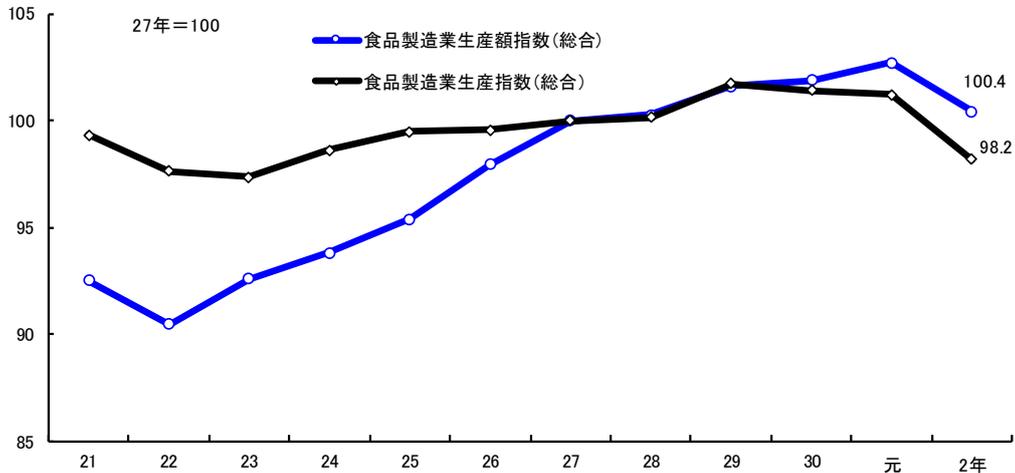


資料：GDP（名目）及びGDP（実質）は内閣府「国民経済計算」。

注1：図中のGDP（名目）及びGDP（実質）は平成27年=100として算出。

注2：食品製造業生産額指数（総合）は、P33の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食料品）を乗じて算出。令和2年は暫定値。

図1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数の推移



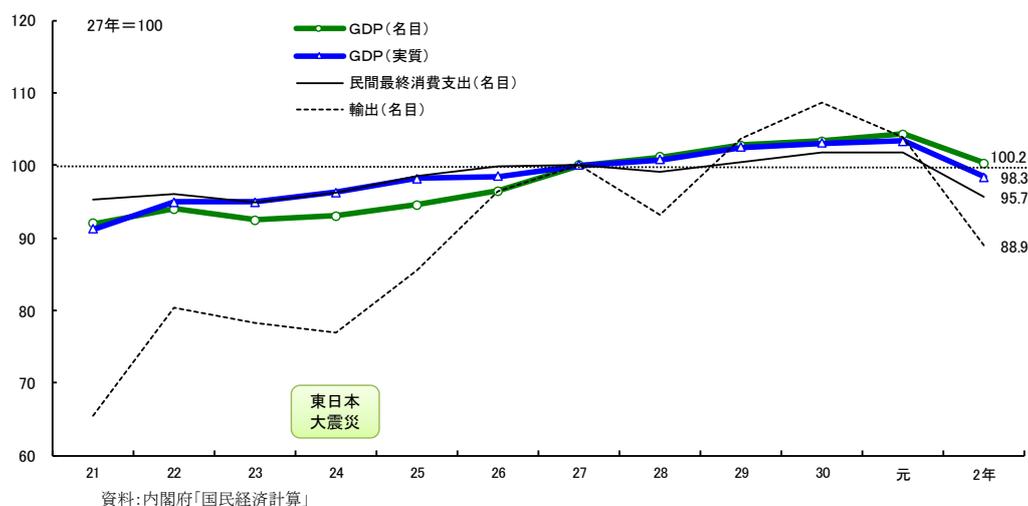
資料：日本銀行「企業物価指数」

(2)食品製造業をめぐる経済動向

令和2年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況

令和2年の日本の名目GDP（国内総生産）は539兆3,135億円で対前年比▲3.9%とやや減少した。実質GDPも前年比で▲4.8%とやや減少した。令和2年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞にさらされた。感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、その後は主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少する等、感染症はその経済的な波及経路を挙げながら、我が国経済に甚大な影響をもたらした。

図1-3 名目GDP、実質GDP及び民間最終消費支出の推移



<令和2年度の日本経済>

- ・非循環的な要因により大きく下押しされた日本経済
- ・海外経済は世界恐慌以来の悪化見通し
- ・増勢が続いてきた家計所得は、感染症の影響により減少するも、政策効果が下支え
- ・個人消費は、外出自粛等により大きく減少
- ・企業収益は感染症の影響により大幅減、ただし、年初来の原油安は交易利得を押し上げ
- ・製造業の生産は、輸出急落に伴い大幅に減少した後、在庫調整の進展から持ち直し
- ・労働需給の緩和や雇用環境の悪化は賃金を下押しするおそれ

資料：内閣府「令和2年度年次経済財政報告」より

<令和2年12月の経済月例報告>

- ・個人消費は、一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している。
- ・設備投資は、このところ減少している。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

資料：内閣府「月例経済報告令和2年12月」より

GDPデフレーターの前年同期比は令和2年はプラスから横ばいで推移

GDPデフレーターの前年同期比の過去の推移をみると、長期間のデフレが続いた後、平成26年4～6月期以降はデフレ脱却に向けた経済施策等によりプラスに転じ推移していたが、平成28年4～6月期以降は横這い傾向で推移し、令和2年はプラスから横ばいで推移した。

なお、GDPデフレーターは、消費者物価だけでなく、公共投資や設備投資などを含む総合的な物価を示す指標であり、名目GDPを実質GDPで除して算出される。

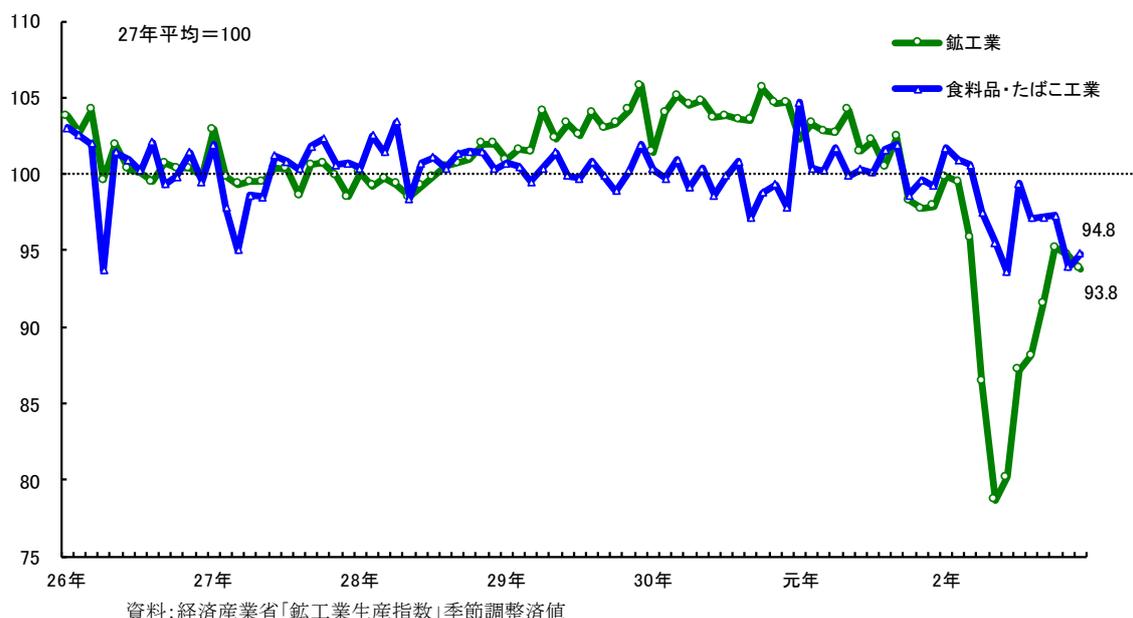
図1-4 名目GDP、実質GDP及びGDPデフレーターの前年同期比の推移



鉱工業生産指数及び食料品・たばこ工業の生産指数の令和2年は5月まで大きく下落し、その後上昇

鉱工業生産指数は平成30年は横ばいで推移したが、令和元年以降減少で推移し、2年は5月まで大きく下落したが、その後は上昇している、また、食料品・たばこ工業の生産指数も、令和2年は5月まで大きく下落したが、その後は上昇している。

図1-5 鉱工業生産指数の推移



(3)物価の変動

令和2年における飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は対前年比▲1.5%とわずかに下落

飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は、平成元年の後半以降上昇傾向で推移していたが、令和2年前半は下落で推移し、後半は上昇に転じたものの、通年では対前年比▲1.5%とわずかに下落した。

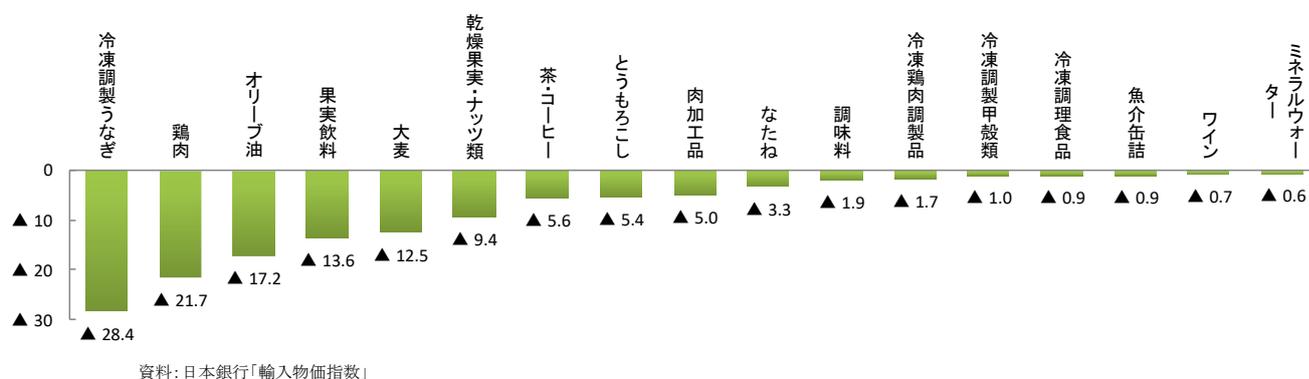
図1-6 飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数と為替レート指数の推移



令和2年における輸入物価指数について低下が著しい上位品目についてみると、冷凍調製うなぎ、鶏肉、オリーブ油、果実飲料、大麦、乾燥果実ナッツ類、茶・コーヒー、とうもろこし、肉加工品、なたね、調味料、冷凍鶏肉調製品、冷凍調製甲殻類、冷凍調理食品、魚介缶詰、ワイン、ミネラルウォーターの順となっている。

図1-7 令和2年における輸入物価指数の低下品目 (対前年低下率)

単位: %



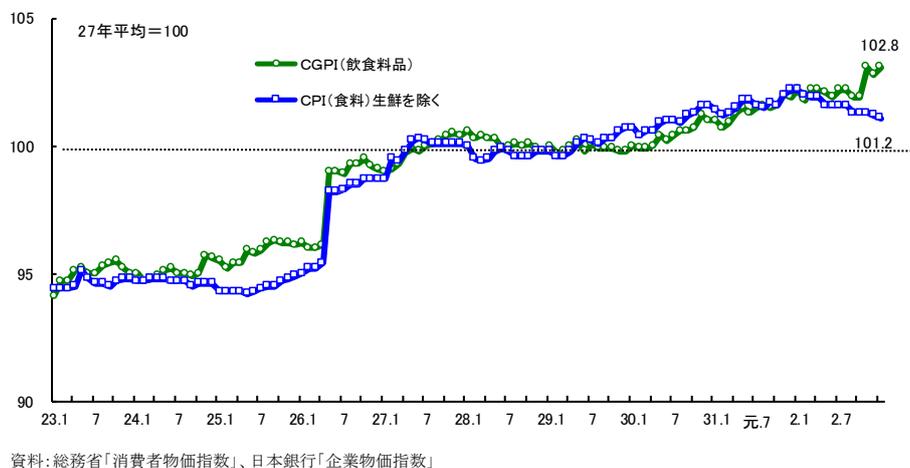
令和2年における加工食品の企業物価指数は対前年比0.8%、食料の消費者物価も▲0.2%といずれも前年並み

令和2年における加工食品の企業物価指数は、その他加工原料食品、粉類、加工原料食品等が下落したものの、動植物油脂、酒類、飲料、その他の調製食品、乳製品、菓子等が上昇した

ことから、対前年比 0.8%と前年並みとなった。

また、令和 2 年における食料の消費者物価指数についても、対前年比で▲0.2%と前年並みとなった。

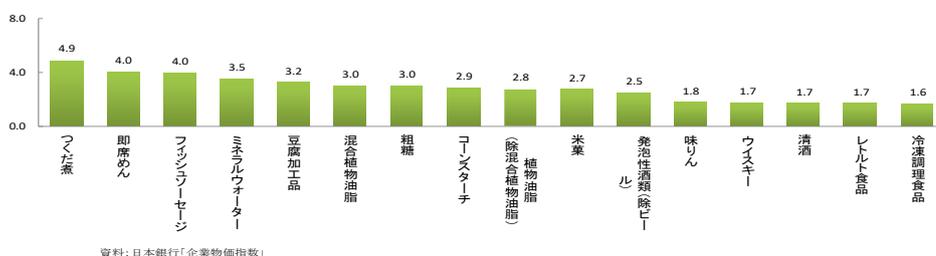
図 1-8 食品の企業物価指数 (CGPI)、消費者物価指数 (CPI) の推移



令和 2 年において、企業物価指数の上昇が著しい加工食品の上位品目は、つくだ煮、即席めん、フィッシュソーセージ、ミネラルウォーター、豆腐加工品、混合植物油脂、粗糖、コーンスターチ、植物油脂 (除混合植物油脂)、米菓、発泡性酒類 (除ビール)、味りん、ウイスキー、清酒、レトルト食品、冷凍調理食品の順となっている。

図 1-9 令和 2 年における企業物価指数の上昇品目 (対前年上昇率)

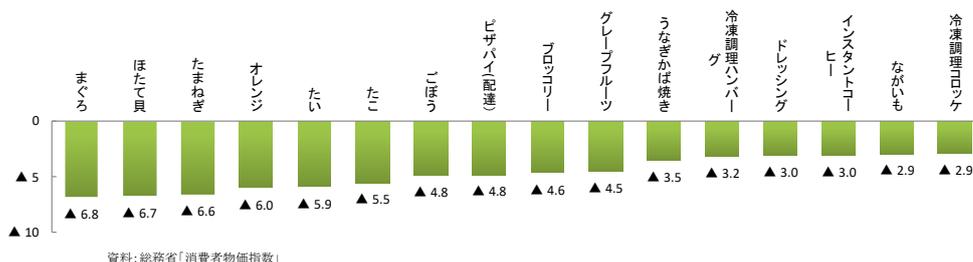
単位: %



令和 2 年において、消費者物価指数の低下が著しい食料品の上位品目は、まぐろ、ほたて貝、たまねぎ、オレンジ、たい、たこ、ごぼう、ピザパイ (配達)、ブロッコリー、グレープフルーツ、うなぎかば焼き、冷凍調理ハンバーグ、ドレッシング、インスタントコーヒー、ながいも、冷凍調理コロッケの順となっている。

図 1-10 令和 2 年における消費者物価指数の低下品目 (対前年低下率)

単位: %

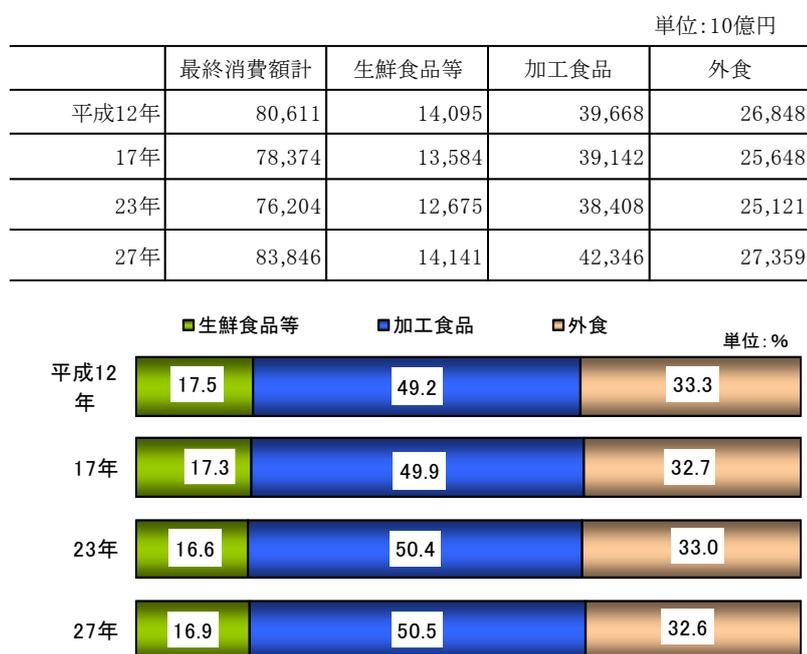


(4)食品産業の構造変化

飲食費のフローからみた最終消費額は、生鮮食品等及び加工食品が増加し、外食は減少

農林水産省が産業連関表をベースとして試算した飲食費の最終消費額によれば、飲食費の最終消費額は、平成27年は83兆8,460億円で平成23年対比10.0%とかなりの程度増加している。平成27年の構成比をみると、生鮮食品等が16.9%、加工食品が50.5%、外食が32.6%となっている。生鮮食品等の構成比は平成23年対比で0.3ポイントと上昇している。また、加工食品の構成比は同0.1ポイント増加、一方、外食は同▲0.4ポイントとなっており、生鮮食品等及び加工食品への消費支出の進展がうかがえる。

図1-11 飲食費の最終消費額とその内訳



資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

表1-1 最終消費から見た飲食費の部門別の帰属額及び帰属割合の推移

単位:10億円

	平成23年	構成比	平成27年	構成比	増減率 27/23年	構成比変化 27-23年
合計	76,204	100.0	83,846	100.0	10.0	
農林漁業	10,477	13.7	11,275	13.4	7.6	▲ 0.3
うち、国産生産	9,174	12.0	9,677	11.5	5.5	▲ 0.5
うち、輸入食用農林水産物	1,303	1.7	1,598	1.9	22.6	0.2
食品製造業(輸入加工品)	5,916	7.8	7,194	8.6	21.6	0.8
食品製造業(国内生産)	18,051	23.7	19,792	23.6	9.6	▲ 0.1
外食産業	15,146	19.9	16,104	19.2	6.3	▲ 0.7
食品関連流通業	26,615	34.9	29,482	35.2	10.8	0.2

資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

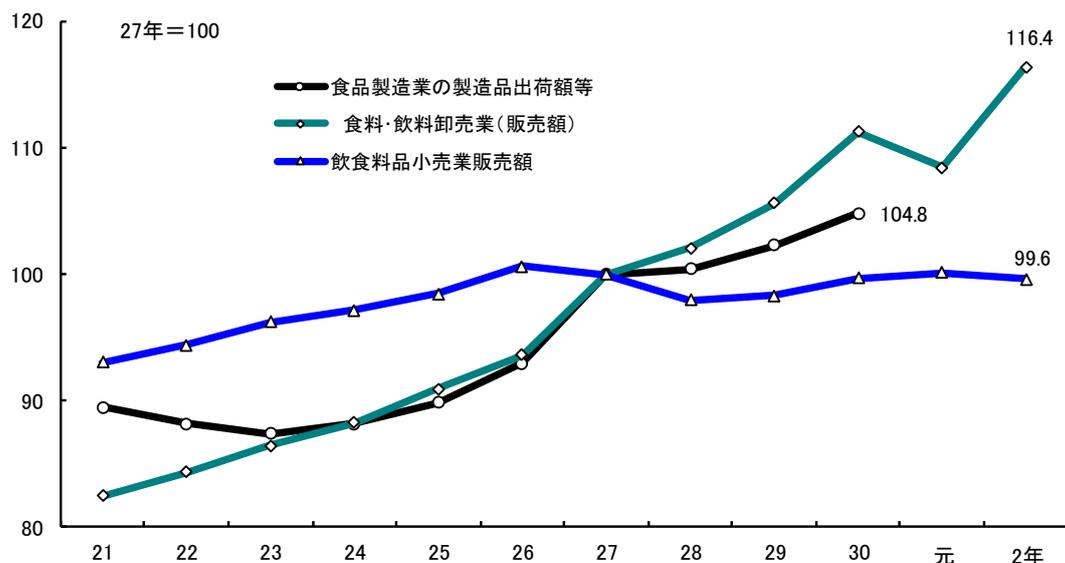
令和2年の食料・飲料卸売業の販売額はかなりの程度増加、飲食料品小売業は前年並み

食品製造業の製造品出荷額等は、平成30年が36兆1,741億円で、対前年比2.5%とわずかに増加した。

食料・飲料卸売業の販売額は、平成22年以降、平成30年にかけて増加で推移したものの、令和元年は減少に転じたが、2年は52兆8,950億円で対前年7.3%とかなりの程度増加した。

飲食料品小売業の販売額は、平成21年以降増加で推移していたが、平成27年から横ばい傾向で推移し、令和2年は45兆1,450億円で対前年比0.5%と前年並みとなった。

図1-12 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」「経済センサス-活動調査」

表1-2 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額の推移

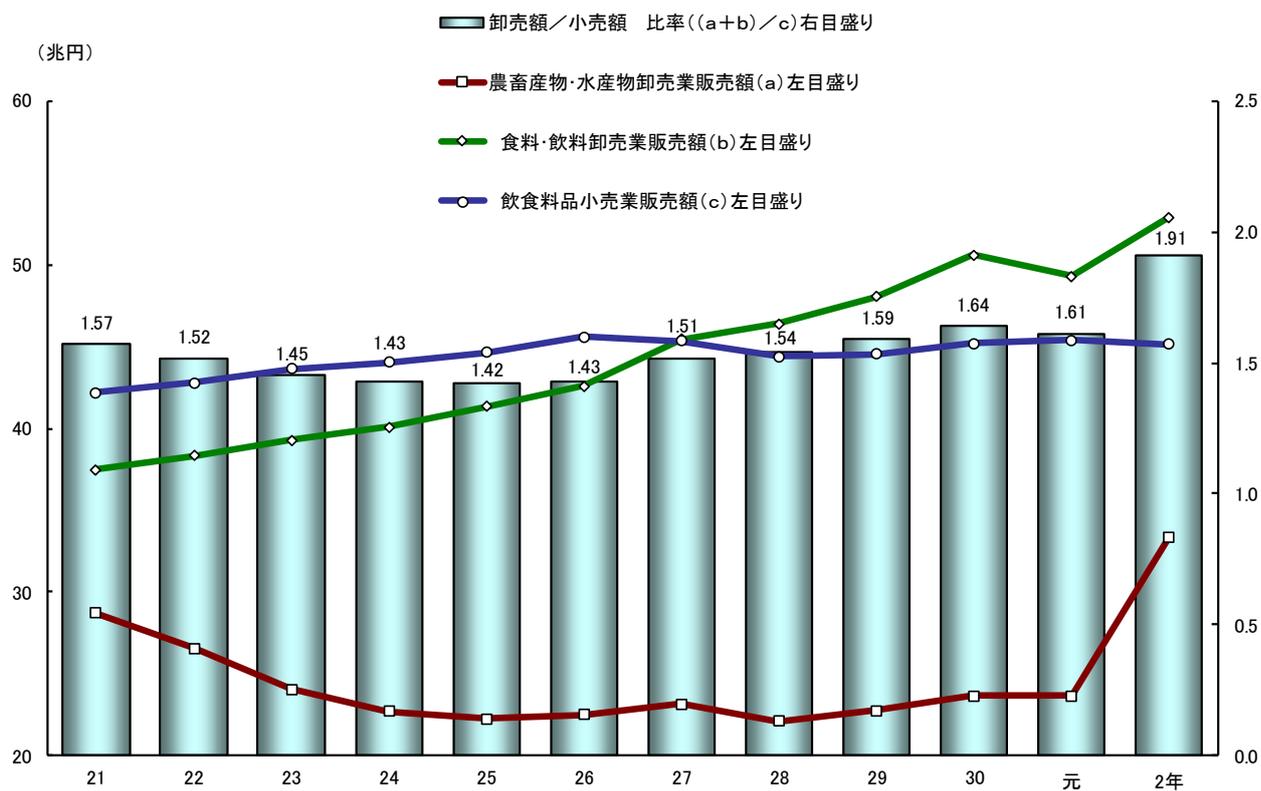
	出荷額及び販売額 億円			出荷額及び販売額の指数 27年=100		
	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)
21年	308,790	374,930	421,710	89.5	82.5	93.1
22年	304,280	383,500	427,940	88.2	84.4	94.4
23年	301,567	392,800	436,070	87.4	86.4	96.2
24年	304,496	401,010	440,260	88.2	88.3	97.2
25年	310,110	413,360	446,190	89.9	91.0	98.5
26年	320,869	425,550	455,900	93.0	93.7	100.6
27年	345,127	454,380	453,110	100.0	100.0	100.0
28年	346,676	463,780	443,890	100.4	102.1	98.0
29年	352,954	480,080	445,360	102.3	105.7	98.3
30年	361,741	505,610	451,810	104.8	111.3	99.7
元年		492,750	453,620		108.4	100.1
2年		528,950	451,450		116.4	99.6

資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」

W/R比率が上昇し、食料品の流通効率性が停滞

食料品の流通効率性を示すW/R比率（流通経路の長さ（多段階性）を示す指標。数値が低いほど効率性が高い。）は、平成26年以降平成30年にかけては上昇傾向で推移したものの、令和元年は1.61と低下に転じたが、2年は1.91と再び大きく上昇した。

図1-13 食料品の流通効率化の停滞（卸売額と販売額の比率の推移）



注：W/R比率＝（農畜産物・水産物卸売販売額＋食料・飲料卸売販売額）／（飲食料品小売販売額）により算出される。

資料：経済産業省「商業動態統計」

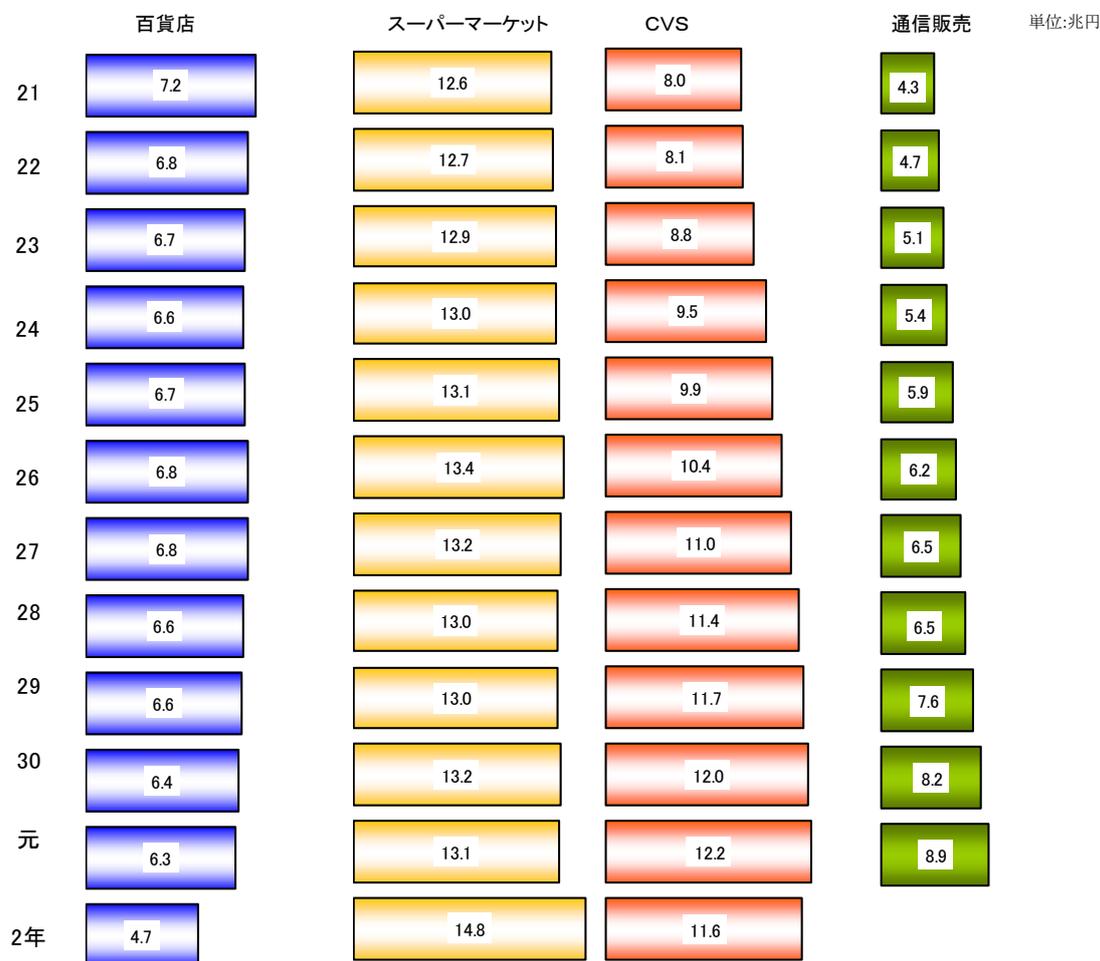
(5)小売業の構造変化

小売業の令和2年の業態別販売額は、百貨店は大幅に減少、スーパーマーケットがかなり大きく増加、CVSがやや減少、令和元年の通信販売はかなりの程度の増加

小売業のうち、百貨店、スーパーマーケット、CVS（コンビニエンスストア）、通信販売の4つの業態についてみると、令和元年の販売額合計は、経済産業省「商業動態統計」及び公益社団法人日本通信販売協会によれば、40兆5千億円で対前年比1.8%とわずかな増加となっている。

業態別にみると、令和2年は百貨店が4兆7千億円で対前年比▲25.4%と大幅に減少、スーパーマーケットは14兆8千億円で同13.0%とかなり大きく増加、CVSは11兆6千億円で同▲4.9%とやや減少、また、通信販売の令和元年販売額は8兆9千億円で同8.5%とかなりの程度の増加となった。感染症の影響により百貨店やCVSの販売額が落ち込んだ。

図1-14 小売業4業態および通信販売における販売額の推移



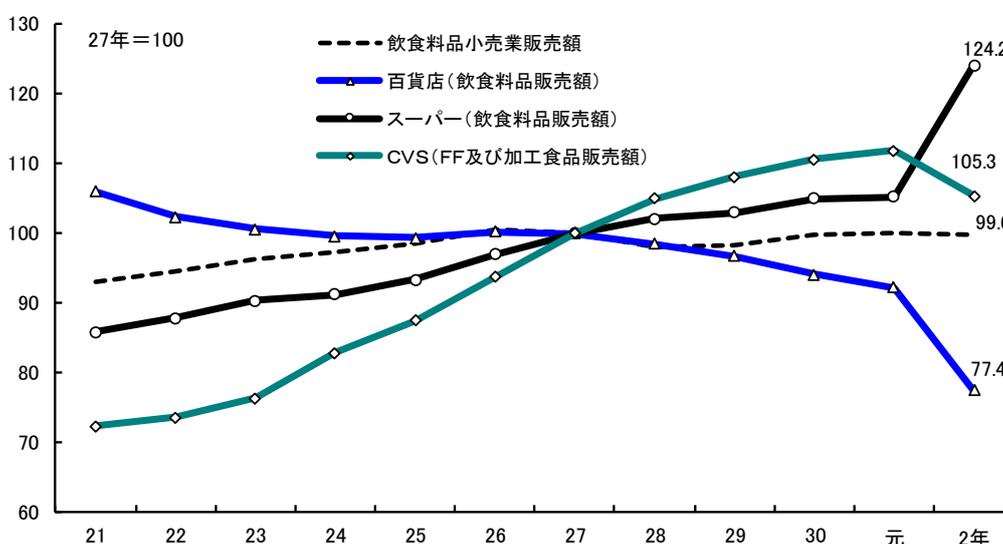
資料：経済産業省「商業動態統計」、公益社団法人日本通信販売協会

令和2年飲食料品の販売額は、百貨店が大幅に減少、スーパーかなりの程度増加、CVSはやや減少

小売業販売額のうち、飲食料品についてみると、令和2年が45兆1,450億円で対前年比▲0.5%と前年並みとなった。

うち、主要3業態における飲食料品販売額についてみると、百貨店（うち、大規模小売店）が年々減少で推移しており、令和2年が1兆4,899億円で対前年比▲16.1%と大幅に減少、スーパーマーケット（うち、大規模小売店）は令和元年は前年並みだったが、2年は11兆6,252億円で同18.1%と大幅に増加した。また、CVS（日配食品及び加工食品の合計）は年々増加で推移していたが、2年は7兆3,964億円で同▲5.8%とやや減少している。

図1-15 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」
注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

表1-3 飲食料品小売業、主要3業態の飲食料品部門の販売額の推移

	飲食料品小売業		主要3業態の飲食料品					
	販売額 (億円)	販売額指数 (27年=100)	百貨店	スーパー	CVS	百貨店	スーパー	CVS
21年	421,710	95.0	20,407	80,308	50,772	107.7	84.1	68.9
22年	427,940	96.4	19,693	82,209	51,615	103.9	86.1	70.0
23年	436,070	98.2	19,357	84,579	53,537	102.1	88.5	72.6
24年	440,260	99.2	19,162	85,353	58,178	101.1	89.4	78.9
25年	446,190	100.5	19,120	87,349	61,387	100.9	91.4	83.3
26年	455,900	102.7	19,289	90,711	65,819	101.8	95.0	89.3
27年	453,110	102.1	19,257	93,634	70,234	101.6	98.0	95.3
28年	443,890	100.0	18,954	95,525	73,699	100.0	100.0	100.0
29年	445,360	100.3	18,619	96,440	75,919	98.2	101.0	103.0
30年	451,810	101.8	18,116	98,302	77,694	95.6	102.9	105.4
元年	453,620	102.2	17,756	98,469	78,522	93.7	103.1	106.5
2年	451,450	101.7	14,899	116,252	73,964	78.6	121.7	100.4

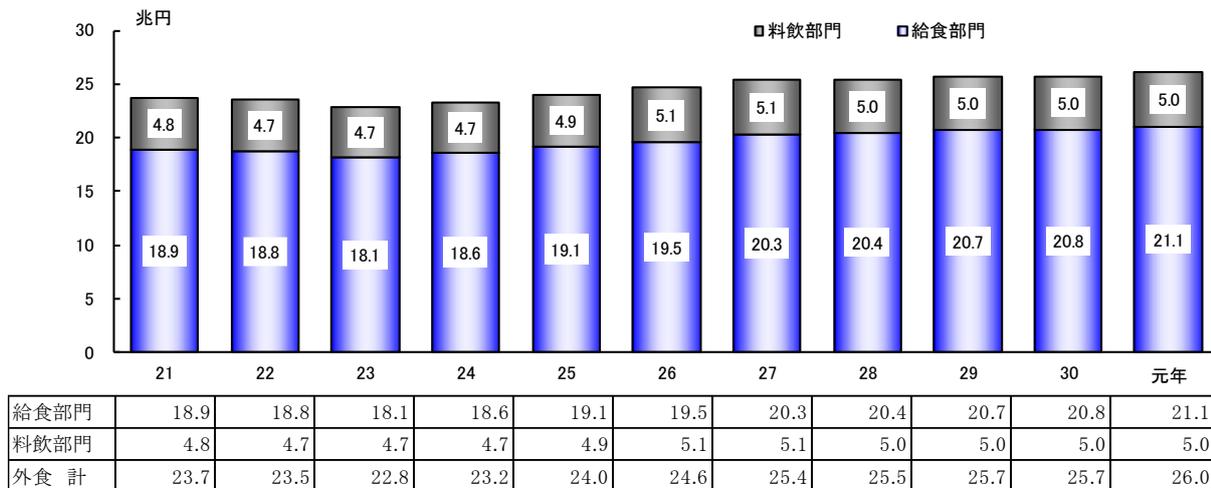
資料：経済産業省「商業動態統計」

(6) 外食・中食産業の構造変化

令和元年の外食産業市場規模は、対前年比でわずかに増加

令和元年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、26兆円で対前年比1.2%とわずかに増加した。内訳についてみると、給食部門が21兆1千億円で対前年比1.4%でわずかに増加、料飲部門は5兆円で同0.0%と前年並みとなっている。近年は横ばい傾向で推移していたが、令和元年は久しぶりに増加となった。

図 1-16 外食産業の市場規模の推移



資料: 公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和2年の外食チェーンの売上は対前年比で大幅に低下

外食チェーン企業の令和2年の業態別売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比▲16.7%と大幅に低下した。業態別にみると、ファーストフードが対前年比▲6.9%とかなりの程度の低下、ファミリーレストランは同▲22.6%、パブレストラン/居酒屋は同▲49.0%、ディナーレストランは同▲36.6%、喫茶は同▲32.8%、その他は同▲18.1%といずれも大幅に低下している。

表 1-4 外食産業の業態別売上動向の推移

年次	売上高指数 (27年=100)					売上高指数対前年増減率 %				
	27年	29年	30年	元年	2年	27年	29年	30年	元年	2年
計	100.0	103.1	102.2	101.8	84.8	0.3	0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 16.7
ファーストフード	100.0	107.4	106.0	106.2	98.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.3	0.1	▲ 6.9
ファミリーレストラン	100.0	97.8	97.6	96.6	74.8	0.6	1.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 22.6
パブレストラン/居酒屋	100.0	105.0	104.4	104.8	53.5	▲ 0.7	6.7	▲ 0.6	0.4	▲ 49.0
ディナーレストラン	100.0	98.6	97.3	95.7	60.6	1.9	0.2	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 36.6
喫茶	100.0	100.1	98.3	100.1	67.3	2.4	1.3	▲ 1.8	1.8	▲ 32.8
その他	100.0	98.0	97.4	90.8	74.4	▲ 0.2	0.6	▲ 0.6	▲ 6.7	▲ 18.1

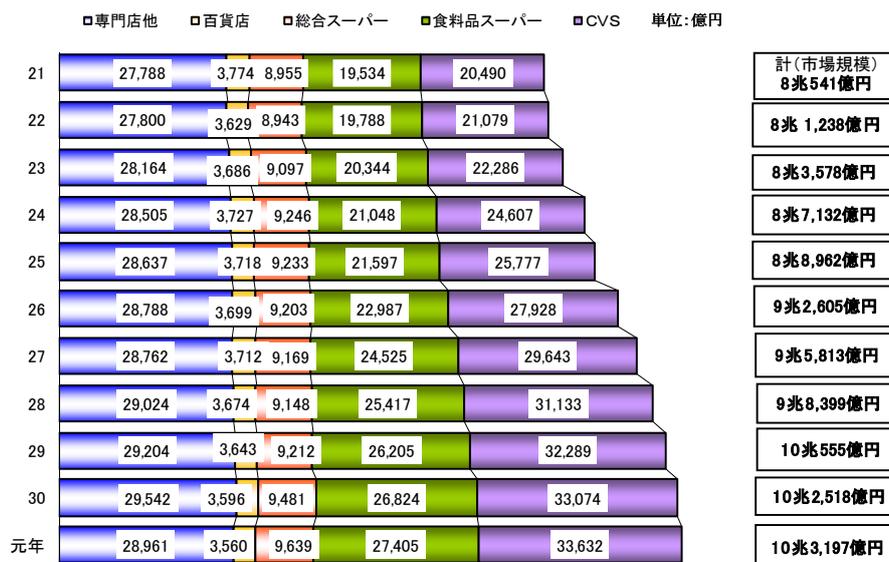
資料: 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より作成

令和元年の惣菜市場規模は対前年比でわずかに増加

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、令和元年販売額は 10 兆 3,197 億円で対前年比 0.7%と前年並みとなった。直近 5 年間についてみると、惣菜市場は特に CVS と食品スーパーにおいて増加基調となっている。

令和元年においては、総合スーパー及び食品スーパーの販売額が増加しており、惣菜が重要なカテゴリーとして位置づけられている。内訳についてみると、専門店他が対前年比▲2.0%とわずかに減少、百貨店も同▲1.0%でわずかに減少、総合スーパーは同 1.7%でわずかに増加、食料品スーパーも同 2.2%とわずかに増加、CVS も同 1.7%でわずかに増加となっている。

図 1-17 惣菜市場規模の推移（平成 29 年）



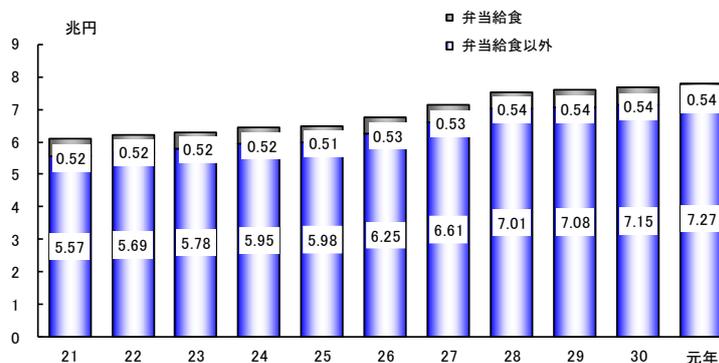
資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」

令和元年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はわずかな増加

惣菜・弁当の料理品小売業における令和元年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、7 兆 9 千億円で対前年比 2.1%とわずかな増加となっている。うち、弁当給食以外が 8 兆 8 百億円で対前年比 5.1%とやや増加、一方、弁当給食は 5,400 億円で同 0.0%と前年並みとなっている。

料理品小売業販売額は、平成 22 年頃から増加基調となっている。

図 1-18 料理品小売業の市場規模の推移



資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

(7)人口動態と世帯数の変化

人口は平成 22 年をピークに緩やかな減少に転じており、世帯数は増加で推移

わが国の人口は平成 22 年は 1 億 2,588 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）をピークに、減少に転じており、令和 2 年 10 月の人口は 1 億 2,588 万人で前年同月比 28 万 7 千人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も緩やかな減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は増加で推移しており、令和 2 年 1 月には 5,907 万世帯で対前年同月比 55 万世帯の増加となっている。

図 1-19 人口及び世帯数の推移



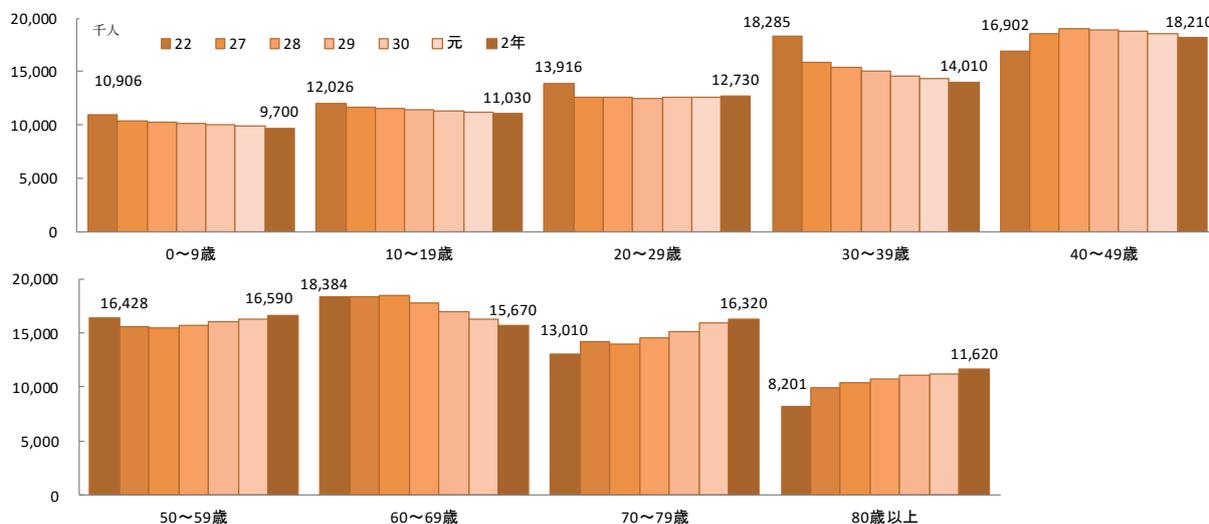
資料：総務省「国勢調査」、「人口推計月表」、「住民基本台帳」より作成。

注：人口は各年10月1日現在で令和2年は概算値。世帯数は各年1月1日現在。

若年齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、40 歳未満の各階層は人口減少が続き、一方、70 歳以上の階層は人口増加が続き、少子高齢化が進展している。令和 2 年 10 月についてみると、「0～9 歳」は対前年同月比▲1.6%、「10～19 歳」が同▲1.3%、「20～29 歳」が同 0.8%、「30～39 歳」が同▲2.0%で減少している階層が多くなっており、一方、「70～79 歳」が同 2.5%、「80 歳以上」が同 3.3%と増加している。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動や食生活に変化をもたらしているものとみられる。

図 1-20 年齢階層別人口の推移



資料：総務省「人口推計月報」より作成。各年10月1日現在の人口。令和2年は概算値。

人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単身世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舎、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。平成27年は5,333万世帯で、平成22年対比2.9%増、平成17年対比で8.7%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。このうち、単身世帯は平成27年には1,842万世帯で、平成22年対比9.7%のかなりの程度の増加となっている。さらに65歳以上の単身世帯数は平成22年対比で23.7%増、平成17年対比で53.4%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単身世帯数の増加、とりわけ高齢者単身世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらしており、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

表1-5 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

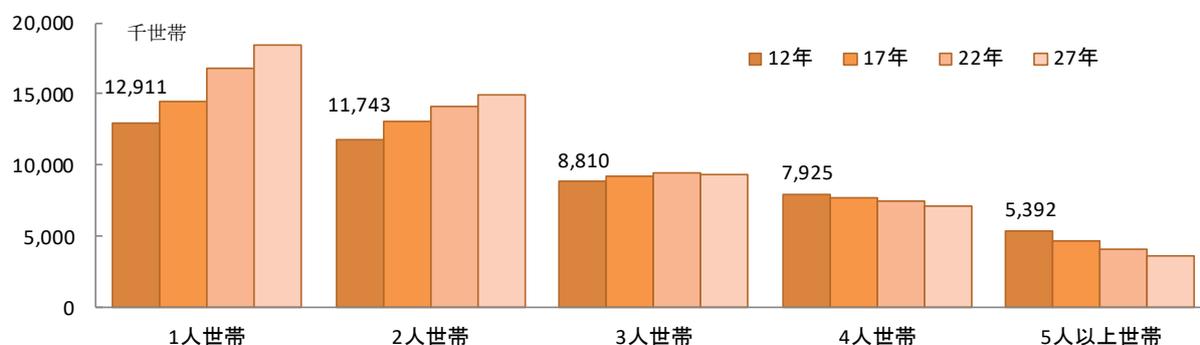
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	12年	17年	22年	27年	12年	17年	22年	27年
一般世帯	46,782	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	12,911	14,457	16,785	18,418	27.6	29.5	32.4	34.5
うち、65歳以上	3,032	3,865	4,791	5,928	6.5	7.9	9.2	11.1
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	29,754	58.3	57.7	56.3	55.8
うち、夫婦のみの世帯	8,823	9,625	10,244	10,718	18.9	19.6	19.8	20.1
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,904	14,631	14,440	14,288	31.9	29.8	27.9	26.8
うち、ひとり親と子供からなる世帯	3,546	4,070	4,523	4,748	7.6	8.3	8.7	8.9
その他	6,598	6,278	5,765	5,024	14.1	12.8	11.1	9.4

資料：総務省「平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果 結果の概要」

また、1世帯当たりの世帯人員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単身世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成22年対比で5.3%増、平成17年対比で14.2%のかなり大きく増加、一方、3人世帯では平成17年対比では1.8%増であったのが、平成22年対比で▲0.6%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会の減少するなかで、惣菜購入の増加につながっているものとみられる。

図1-21 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

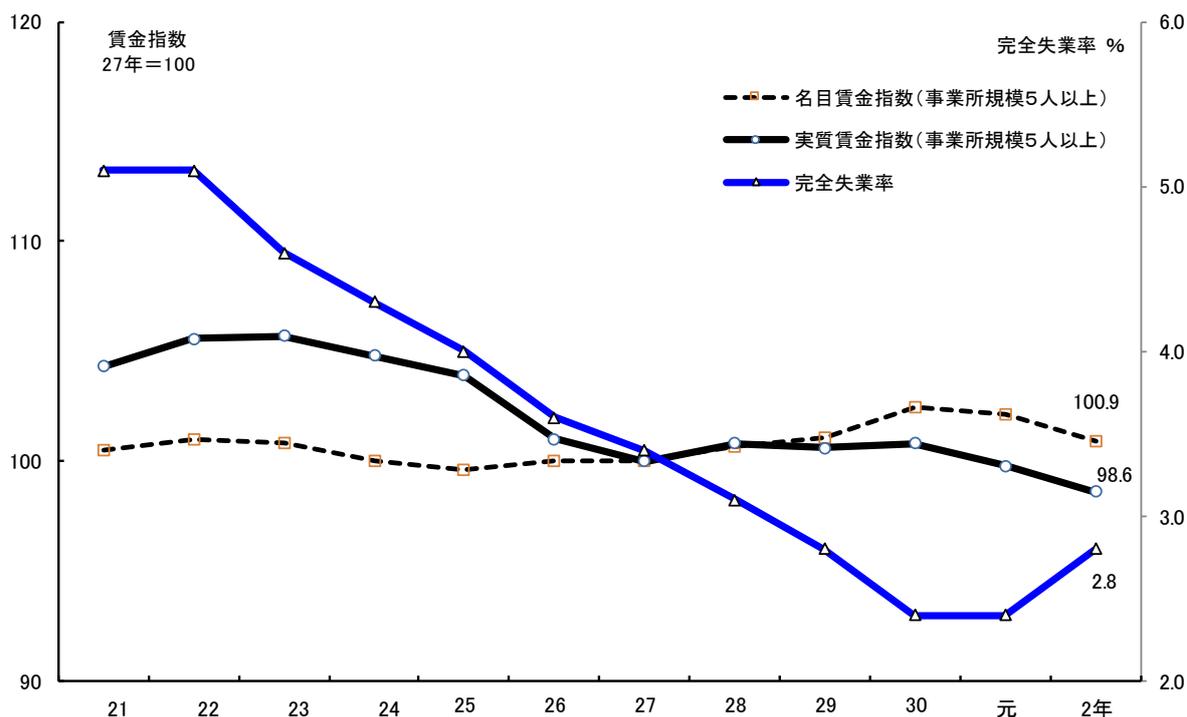
(8)消費構造の変化

令和2年の完全失業率は2.8%と悪化、賃金指数はわずかに低下

完全失業率は平成20年のリーマンショック以後の世界的な経済不況の影響から悪化したが、平成25年以降は金融・経済対策等により、徐々に回復したが、令和2年に再び2.8%まで悪化した。

また、令和2年の名目賃金指数は対前年比▲1.2%、実質賃金指数も同▲1.2%とともにわずかに低下している。

図 1-22 賃金指数及び完全失業率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」。令和2年は速報値。

令和元年度の1人当たり供給純食料は7品目で増加、5品目で減少

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、1人当たりの主要品目別の消費量の変化についてみることにする。

令和元年度についてみると、対前年度比で増加しているのは、バター、チーズ、ばれいしょ、植物油、でんぷん、魚介類（塩干、くん製他）、鶏肉となっている。一方、減少しているのは、脱脂粉乳、果実、しょうゆ、魚介類（生鮮・冷凍）、砂糖類となっている。

表 1-6 国民 1 人・1 年当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料						前年度増減率					
	26	27	28	29	30	元年度	26	27	28	29	30	元年度
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%
米	55.5	54.6	54.4	54.1	53.5	53.0	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.9
小麦	32.8	32.8	32.9	33.1	32.2	32.3	0.3	0.0	0.3	0.6	▲ 2.7	0.3
ばれいしょ	15.1	15.7	15.5	17.4	15.9	16.5	▲ 1.9	4.0	▲ 1.3	12.3	▲ 8.6	3.8
でんぷん	16.0	16.0	16.3	15.9	16.0	16.4	▲ 2.4	0.0	1.9	▲ 2.5	0.6	2.5
大豆	6.1	6.2	6.4	6.5	6.7	6.7	0.0	1.6	3.2	1.6	3.1	0.0
野菜	92.1	90.4	88.6	90.0	90.3	90.0	0.5	▲ 1.8	▲ 2.0	1.6	0.3	▲ 0.3
果実	35.9	34.9	34.4	34.2	35.5	34.2	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 0.6	3.8	▲ 3.7
牛肉	5.9	5.8	6.0	6.3	6.5	6.5	▲ 1.7	▲ 1.7	3.4	5.0	3.2	0.0
豚肉	11.8	12.2	12.4	12.8	12.8	12.8	0.0	3.4	1.6	3.2	0.0	0.0
鶏肉	12.2	12.6	13.0	13.4	13.7	13.9	1.7	3.3	3.2	3.1	2.2	1.5
鶏卵	16.7	16.9	16.9	17.4	17.4	17.5	▲ 0.6	1.2	0.0	3.0	0.0	0.6
飲用向け牛乳	30.4	30.8	31.1	31.1	31.2	31.2	▲ 1.3	1.3	1.0	0.0	0.3	0.0
脱脂粉乳	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1
チーズ	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	0.0	9.1	0.0	4.2	4.0	3.8
バター	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
魚介類 (生鮮・冷凍)	10.7	10.1	9.3	9.4	7.9	7.8	0.0	▲ 5.6	▲ 7.9	1.1	▲ 16.0	▲ 1.3
魚介類 (塩干、くん製他)	14.4	14.2	14.1	13.6	14.3	14.6	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 3.5	5.1	2.1
砂糖類	18.5	18.5	18.6	18.3	18.1	17.9	▲ 2.6	0.0	0.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1
植物油脂	13.3	13.4	13.4	13.5	13.5	13.9	4.7	0.8	0.0	0.7	0.0	3.0
動物油脂	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	▲ 11.1	0.0	▲ 12.5	▲ 14.3	0.0	0.0
みそ	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	6.1	2.9	0.0	2.8	0.0	0.0
しょうゆ	5.9	5.9	5.8	5.7	5.6	5.5	▲ 4.8	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.8

資料：農林水産省「食料需給表」。令和元年度は概算値。

令和元年の勤労者世帯の食品消費は対前年比 2.7%でわずかに増加、エンゲル係数も上昇

勤労者世帯の令和 2 年の 1 カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、60 万 9,535 円で対前年比 4.0%とやや増加した。一方、消費支出は、平成 29 年に増加傾向で推移していたが、令和 2 年は 30 万 5,811 円で対前年比▲5.6%とやや減少した。うち、令和 2 年の食品消費は 7 万 9,496 円で対前年比 2.7%とわずかに増加した。

また、令和 2 年の実収入、消費支出、食品消費は、平成 27 年対比ではそれぞれ、16.0%、▲3.0%、6.9%となっている。特に実収入がかなりの程度増加している。

令和 2 年のエンゲル係数は 26.0%で、対前年比 2.1 ポイント高くなっている。

表 1-7 勤労者世帯における 1 カ月当たりの実収入と食品消費の推移

	実収入	消費支出	消費支出		エンゲル係数
			食品消費	食品以外	
21年	518,226	319,060	70,134	248,926	22.0
22年	520,692	318,315	69,597	248,718	21.9
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2
29年	533,820	313,057	74,584	238,473	23.8
30年	558,718	315,314	76,090	239,224	24.1
元年	586,149	323,853	77,431	246,422	23.9
2年	609,535	305,811	79,496	226,315	26.0

資料：総務省「家計調査(2人以上世帯のうち勤労者世帯)」より作成

令和 2 年の 1 世帯当たり支出額は対前年比で、生鮮品及び加工食品はかなりの程度増加、調理食品及び飲料がやや増加、外食は大幅に減少

令和 2 年の 1 世帯・1 カ月当たり食料品・外食支出額は、総務省「家計調査」によれば、対前年比で酒類が 16.2%と大幅な増加、生鮮品（穀類含む）が 8.6%及び加工食品が 6.2%といずれもかなりの程度増加、調理食品が 3.5%及び飲料が 3.5%といずれもやや増加、一方、外食は▲24.7%と大幅に減少した。

これらの構成比は、生鮮品（穀類含む）が 31.6%、加工食品が 30.5%、調理食品が 14.1%、飲料が 6.4%、酒類が 4.8%、外食が 12.5%となっている。

令和元年までの構成比の推移についてみると、生鮮品が低下し、外食が概ね横ばいとなっているなか、加工食品及び調理食品が上昇していたが、2 年については感染症の影響により、外食が大きく減少していることを示している。

図 1-23 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移



資料：総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

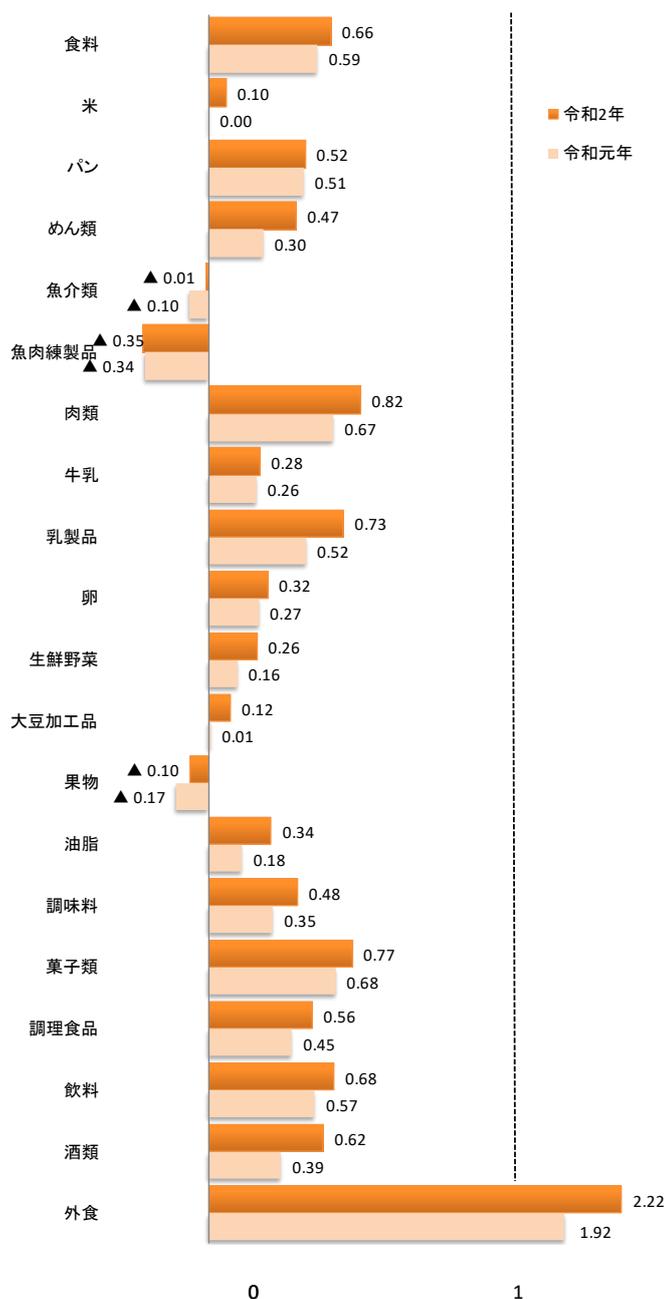
令和2年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで肉類、菓子類、乳製品、飲料

令和2年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.66となっている。一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。一方、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

品目別にみると、外食の値が最も大きく2.22、次いで、肉類が0.82、菓子類が0.77、乳製品が0.73、飲料が0.68、酒類が0.62、調理食品が0.56となっている。

一方、最も小さいのは魚肉練製品で▲0.35、次いで果物が▲0.10、魚介類が▲0.01となっている。

図 1-24 食料品の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（2人以上世帯）」より作成

2 食品製造業の構造変化

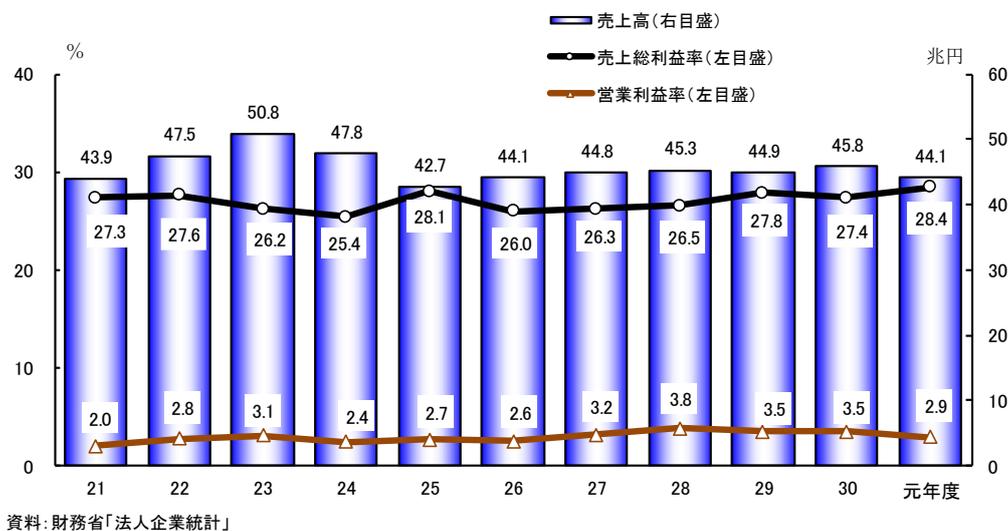
(1)食品製造業の経営動向

令和元年度食品製造業の売上高はやや減少、売上総利益率は改善、営業利益率は悪化

令和元年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、44兆1千億円で対前年度比▲3.7%とやや減少となった。

売上総利益率は28.4%で対前年度比1.0ポイント改善した。一方、売上高営業利益率は2.5%と対前年度比は▲0.6ポイント悪化した。

図 1-25 食品製造業の売上高、売上総利益率、営業利益率の推移



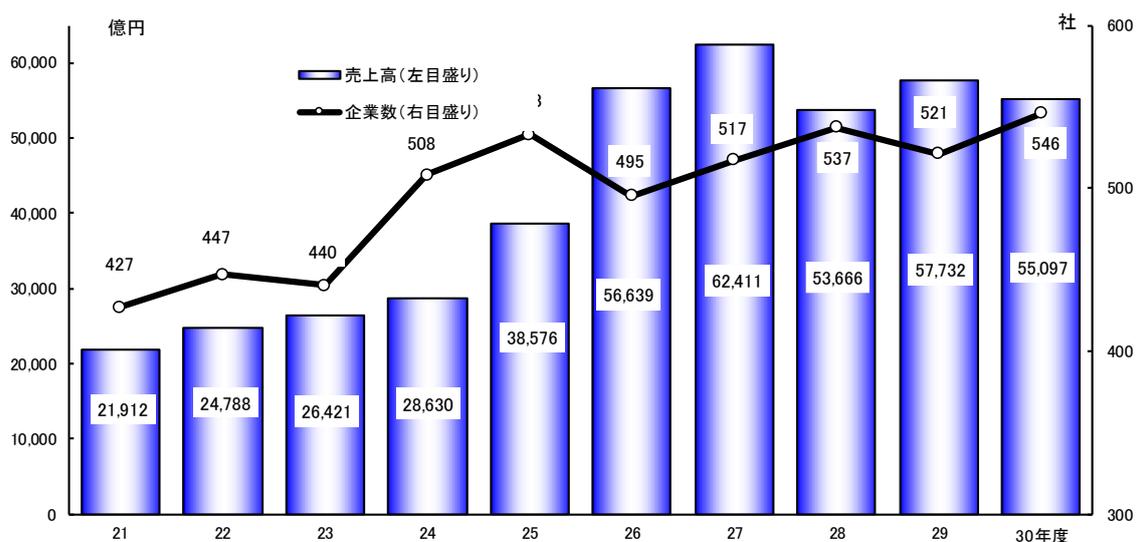
平成 30 年度海外現地法人における食品製造業の企業数は増加、売上高は減少

平成 30 年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、546 社で対前年度比でやや増加している。一方、合計売上高は 5兆 5 千億円で対前年度比▲4.6%とやや減少している。

食品製造業の合計売上高は、平成 28 年度以降 5 兆円台で推移しており、平成 30 年度は平成 20 年度に比べ、企業数では増加したが、売上高は減少となっている。食品製造業は、国内市場が人口減少・少子高齢化などを背景に縮小傾向にあることから、成長戦略を海外進出にもとめる動きにあるものとみられる。

国別の現地法人企業数は中国が 171 社で最も多く、次いで米国が 79 社、タイが 60 社、ベトナムが 34 社、インドネシアが 33 社、イギリスが 18 社、シンガポールが 18 社、マレーシアが 16 社、オーストラリアが 15 社、台湾が 14 社、韓国が 13 社等となっている。

図 1-26 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移

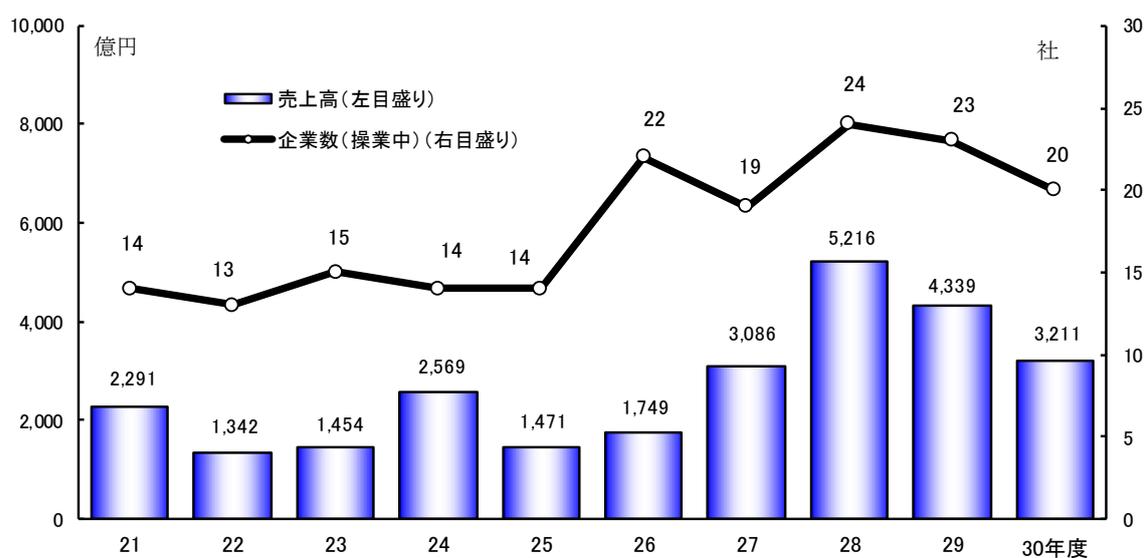


資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

平成 30 年度食品製造業における外資系企業の売上高は対前年度比で大幅な減少

食品製造業における外資系企業の売上高は、経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、平成 28 年度の 5,216 億円をピークに減少で推移し、平成 30 年度は 3,211 億円となった。母国籍別企業数（回収数）も、平成 28 年度の 24 社以降減少し、平成 30 年度は 20 社となっている。母国籍別外資系企業数は北米系が 9 社、アジア系及びヨーロッパ系が 5 社、中南米系が 1 社となっている。

図 1-27 外資系企業（食品製造）における売上高と企業数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

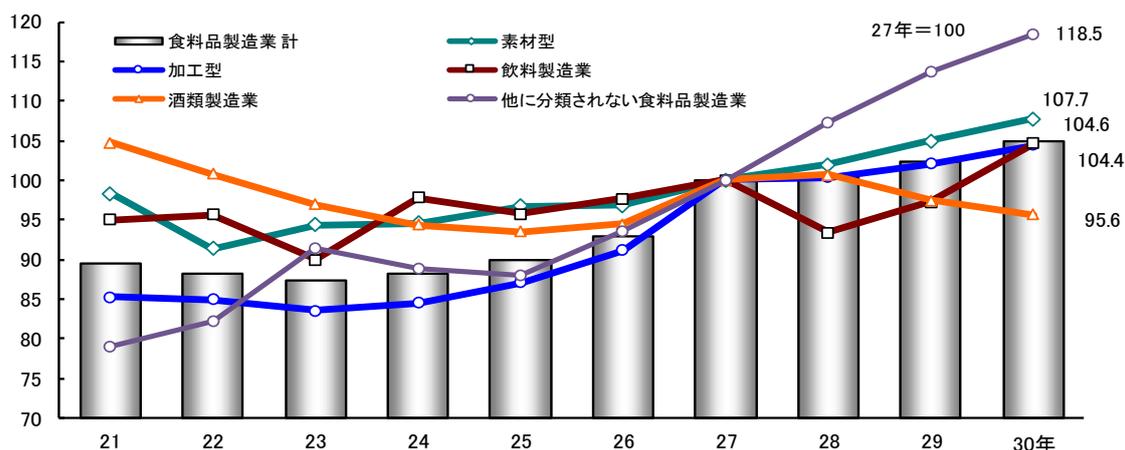
(2)食品製造業の生産動向

平成30年の製造品出荷額等は、36兆1,740億円で対前年比2.5%とわずかに増加

平成30年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「工業統計（令和元年確報 産業別統計表）」によれば、36兆1,740億円で対前年比2.5%とわずかに増加した。原材料使用額等も対前年比3.8%とやや増加したことから、製造品出荷額等の増加に影響しているものとみられる。

業種別にみると、精穀・製粉製造業及び清涼飲料製造業における製造品出荷額の対前年比が、かなりの程度の増加となっている。これらの業種では原材料使用額等が増加しており、原材料コストの上昇が製品価格に転嫁されているものとみられる。4区分業種類型別にみると、素材型は5兆500億円で対前年比2.7%とわずかに増加、加工型も22兆2,920億円で同2.3%でわずかに増加、飲料は3兆580億円で同7.6%とかなりの程度増加、一方、酒類は3兆3,340億円で同▲1.9%でわずかに減少となった。

図1-28 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

業種	区分・年次		金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比		対前年増減率		
			26年		27年		28年		29年		30年		30年		28年	29年	30年
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率								
食料品製造業	32,087	100.0	34,513	100.0	34,668	100.0	35,295	100.0	36,174	100.0	0.4	1.8	2.5				
素材型	4,541	14.2	4,688	13.6	4,781	13.8	4,918	13.9	5,050	14.0	2.0	2.9	2.7				
調味料製造業	1,788	5.6	1,860	5.4	1,981	5.7	2,041	5.8	2,040	5.6	6.5	3.1	▲0.1				
糖類製造業	530	1.7	534	1.5	530	1.5	549	1.6	547	1.5	▲0.9	3.7	▲0.4				
精穀・製粉製造業	1,266	3.9	1,304	3.8	1,311	3.8	1,359	3.8	1,443	4.0	0.6	3.6	6.2				
動植物油脂製造業	957	3.0	989	2.9	959	2.8	969	2.7	1,021	2.8	▲3.1	1.1	5.4				
加工型	19,470	60.7	21,355	61.9	21,437	61.8	21,797	61.8	22,292	61.6	0.4	1.7	2.3				
畜産食料品製造業	5,774	18.0	6,678	19.3	6,535	18.9	6,750	19.1	6,875	19.0	▲2.1	3.3	1.9				
水産食料品製造業	3,098	9.7	3,502	10.1	3,399	9.8	3,383	9.6	3,362	9.3	▲2.9	▲0.5	▲0.6				
野菜・果実等製造業	761	2.4	789	2.3	767	2.2	818	2.3	858	2.4	▲2.9	6.7	4.9				
パン・菓子製造業	4,869	15.2	5,142	14.9	5,150	14.9	5,249	14.9	5,443	15.0	0.1	1.9	3.7				
その他の食料品製造業 (加工型に限る)	4,969	15.5	5,244	15.2	5,586	16.1	5,597	15.9	5,754	15.9	6.5	0.2	2.8				
飲料	2,855	8.9	2,923	8.5	2,729	7.9	2,842	8.1	3,058	8.5	▲6.6	4.1	7.6				
清涼飲料製造業	2,312	7.2	2,326	6.7	2,148	6.2	2,228	6.3	2,465	6.8	▲7.7	3.7	10.6				
茶・コーヒー製造業	543	1.7	597	1.7	581	1.7	614	1.7	593	1.6	▲2.7	5.6	▲3.4				
酒類	3,296	10.3	3,487	10.1	3,512	10.1	3,397	9.6	3,334	9.2	0.7	▲3.3	▲1.9				
酒類製造業	3,296	10.3	3,487	10.1	3,512	10.1	3,397	9.6	3,334	9.2	0.7	▲3.3	▲1.9				
他に分類されない食料品製造業	1,925	6.0	2,059	6.0	2,209	6.4	2,341	6.6	2,439	6.7	7.3	6.0	4.2				

資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表 1-9 平成 30 年の食品製造業の生産概要

業種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値 額
	カ所	カ所	人	億円	億円	億円
食料品製造業		27,500	1,230,364	208,350	361,741	123,788
素材型		2,388	84,627	33,658	50,504	14,644
調味料製造業		1,424	52,383	10,741	20,396	8,526
糖類製造業		128	6,723	3,634	5,470	1,546
精穀・製粉製造業		645	15,267	11,583	14,427	2,494
動植物油脂製造業		191	10,254	7,700	10,209	2,078
加工型		19,457	956,450	134,374	222,921	77,802
畜産食料品製造業		2,446	163,941	48,375	68,753	17,676
水産食料品製造業		5,060	139,372	23,490	33,620	9,006
野菜・果実缶等製造業		1,501	44,784	5,433	8,582	2,781
パン・菓子製造業		4,823	257,049	24,456	54,431	26,502
その他の食料品製造業		5,627	351,304	32,620	57,535	21,836
飲料		1,601	49,201	18,299	30,581	10,687
清涼飲料製造業		546	30,533	14,045	24,651	9,245
茶・コーヒー製造業		1,055	18,668	4,254	5,930	1,442
酒類		1,459	35,248	8,030	33,345	11,561
酒類製造業		1,459	35,248	8,030	33,345	11,561
他に分類されない食料品製造業		2,595	104,838	13,989	24,391	9,093
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		▲ 1.7	0.7	3.8	2.5	0.7
素材型		0.1	1.1	4.6	2.7	▲ 0.7
調味料製造業		▲ 0.4	0.3	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
糖類製造業		0.0	1.0	2.9	▲ 0.4	▲ 6.0
精穀・製粉製造業		0.6	3.4	8.1	6.2	▲ 1.2
動植物油脂製造業		2.7	2.4	6.6	5.4	1.8
加工型		▲ 2.3	0.3	2.5	2.3	1.8
畜産食料品製造業		▲ 1.3	0.6	1.0	1.9	4.3
水産食料品製造業		▲ 1.8	0.0	0.5	▲ 0.6	▲ 4.3
野菜・果実缶等製造業		▲ 2.8	▲ 1.7	8.5	4.9	▲ 0.5
パン・菓子製造業		▲ 2.2	▲ 0.5	2.8	3.7	4.4
その他の食料品製造業		▲ 2.9	1.2	5.1	2.8	▲ 0.3
飲料		▲ 1.7	3.0	12.9	7.6	1.3
清涼飲料製造業		1.1	5.7	18.8	10.6	3.4
茶・コーヒー製造業		▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 10.1
酒類		▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 4.4
酒類製造業		▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 4.4
他に分類されない食料品製造業		▲ 0.3	3.0	6.5	4.2	0.4

資料：経済産業省「工業統計」より作成

(3)食品製造業の労働生産性

平成 30 年の食品製造業の労働生産性は、対前年比 0.0%と前年並み

平成 30 年の食料品製造業における従業者 1 人当たりの付加価値額は、1,006 万円で対前年比 0.0%と前年並みとなった。これは平成 30 年の付加価値額及び従業者数の対前年比がいずれも 0.7%と前年並みとなるなかで、製造品出荷額が同 2.5%とわずかに増加したものの、原材料使用額等が同 3.8%とやや増加したことが一因とみられる。

4 区分業種類型別にみると、従業者 1 人当たりの付加価値額は、素材型が 1,730 万円で対前年比▲1.8%とわずかに減少し、前年に比べて悪化している。

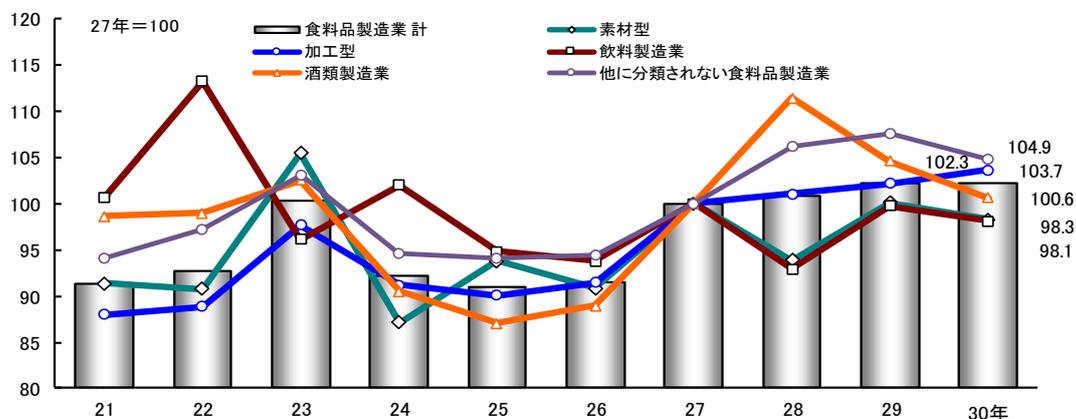
加工型は 813 万円で同 1.4%と前年に比べてわずかに増加した。

飲料は 2,172 万円で同▲1.7%と前年に比べてわずかに減少した。

酒類は 3,280 万円で同▲3.8%と前年に比べやや減少した。

近年、食品製造業の労働生産性は総じて低迷しているといえる。この要因として、原材料調達コストや物流コストの増加があげられる。特に輸入食料品や国産農林水産物の不作・不漁など供給不安定な状況が続いている。一方、食品小売業や外食産業等の需要においては価格競争の激化から、販売単価や売上数量の低迷が課題となっている。

図 1-29 食品製造業の従業者 1 人当たり付加価値額指数の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス・活動調査」より作成

注 1：1 人当たり付加価値額＝付加価値額÷従業員数

注 2：食品製造業計には、飲料及び酒類を含む。

注 3：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）

（従業者 30 人以上）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋

（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋

推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

（従業者 29 人以下）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋ 推計消費税額）－原材料使用額等

表 1-10 食品製造業の従業者 1 人当たり付加価値額

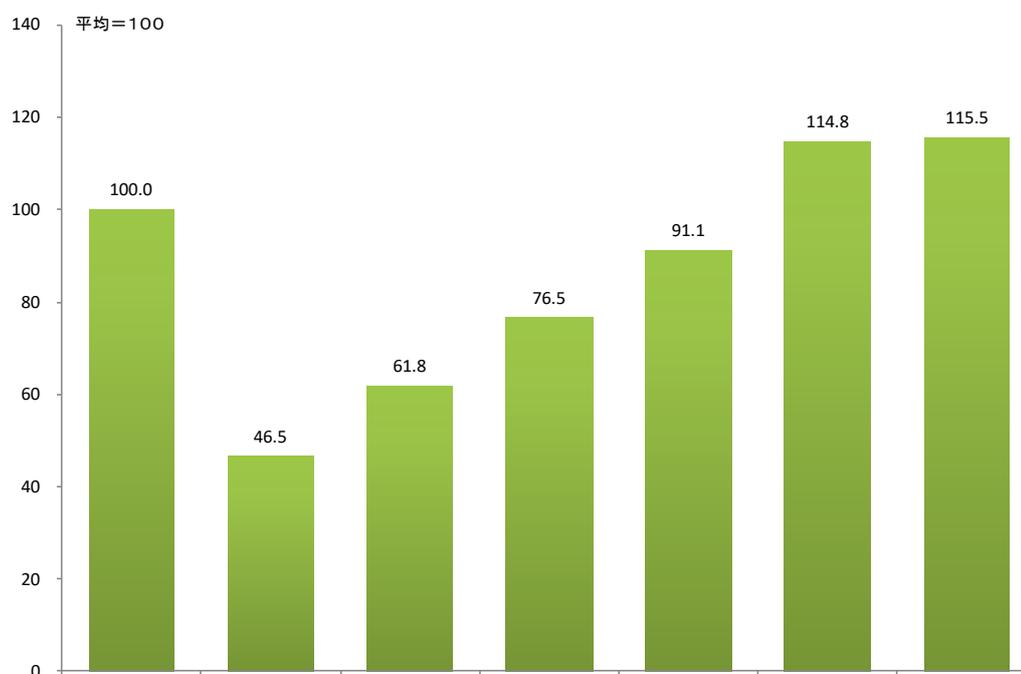
業種	金額						対前年増減率					
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
食料品製造業	894	899	983	992	1,006	1,006	▲ 1.4	0.6	9.4	0.9	1.3	0.0
素材型	1,650	1,599	1,760	1,652	1,762	1,730	7.6	▲ 3.1	10.0	▲ 6.1	6.6	▲ 1.8
調味料製造業	1,521	1,495	1,541	1,518	1,634	1,628	4.8	▲ 1.7	3.1	▲ 1.5	7.6	▲ 0.4
糖類製造業	2,346	2,132	2,451	2,388	2,471	2,300	15.6	▲ 9.1	15.0	▲ 2.6	3.5	▲ 6.9
精穀・製粉製造業	1,485	1,347	1,760	1,520	1,710	1,634	19.8	▲ 9.3	30.7	▲ 13.6	12.5	▲ 4.4
動植物油脂製造業	2,083	2,117	2,418	2,076	2,038	2,026	▲ 1.5	1.6	14.2	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 0.6
加工型	706	718	785	793	802	813	▲ 1.2	1.6	9.3	1.1	1.1	1.4
畜産食料品製造業	943	959	1,080	1,077	1,039	1,078	▲ 1.6	1.7	12.5	▲ 0.2	▲ 3.5	3.7
水産食料品製造業	602	622	694	645	676	646	▲ 0.2	3.4	11.6	▲ 7.1	4.7	▲ 4.3
野菜・果実缶等製造業	560	544	564	576	614	621	0.6	▲ 2.9	3.6	2.1	6.5	1.2
パン・菓子製造業	872	905	981	976	983	1,031	0.0	3.8	8.4	▲ 0.5	0.7	4.9
その他の食料品製造業	538	533	572	619	631	622	▲ 3.3	▲ 1.0	7.5	8.1	2.0	▲ 1.5
飲料	2,101	2,077	2,214	2,058	2,209	2,172	▲ 7.0	▲ 1.1	6.6	▲ 7.1	7.4	▲ 1.7
清涼飲料製造業	2,966	2,906	3,181	2,846	3,098	3,028	▲ 7.9	▲ 2.0	9.5	▲ 10.5	8.8	▲ 2.3
茶・コーヒー製造業	739	735	770	810	850	772	▲ 6.1	▲ 0.5	4.9	5.2	4.8	▲ 9.1
酒類	2,837	2,898	3,259	3,631	3,409	3,280	▲ 3.9	2.2	12.5	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8
酒類製造業	2,837	2,898	3,259	3,631	3,409	3,280	▲ 3.9	2.2	12.5	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8
他に分類されない食料品製造業	778	780	827	878	890	867	▲ 0.7	0.3	6.0	6.2	1.3	▲ 2.5

資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

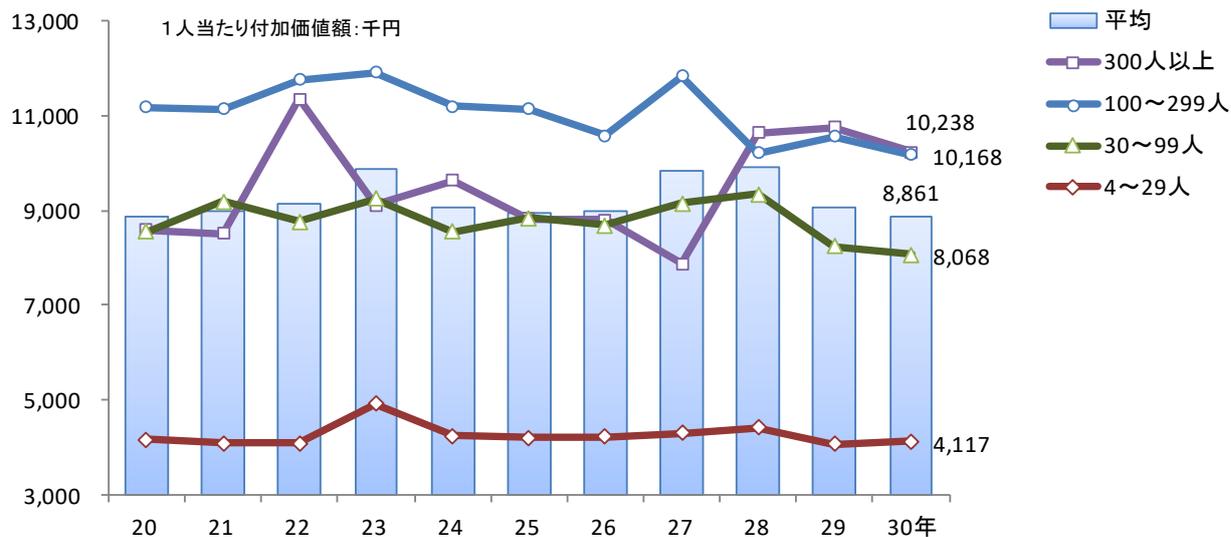
平成 30 年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「工業統計（産業編）」によれば、従業員数の規模が大きくなるにつれて高くなっている。ただし、「100 人～299 人」と「300 人以上」の規模間において、このような労働生産性の従業員規模による差異は、小さくなっている。

図 1-30 食品製造業の生産性（平成 30 年、従業員規模別）



資料：経済産業省「工業統計」より作成

図 1-31 食品製造業の生産性の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

食品製造業の業種別にみた労働生産性は、総じて、酒類、清涼飲料、糖類、動植物油脂など設備投資型の製造業ほど高い

食品製造業の労働生産性は、業種別により差異がみられる。平成 30 年は、酒類製造業、清涼飲料製造業、糖類製造業、動植物油脂製造業、精穀・製粉製造業、調味料製造業、畜産食料品製造業等の順で高くなっている。設備投資型で工場の規模が比較的大きい製造業主体となっている業種が高い傾向にある。

図 1-32 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）

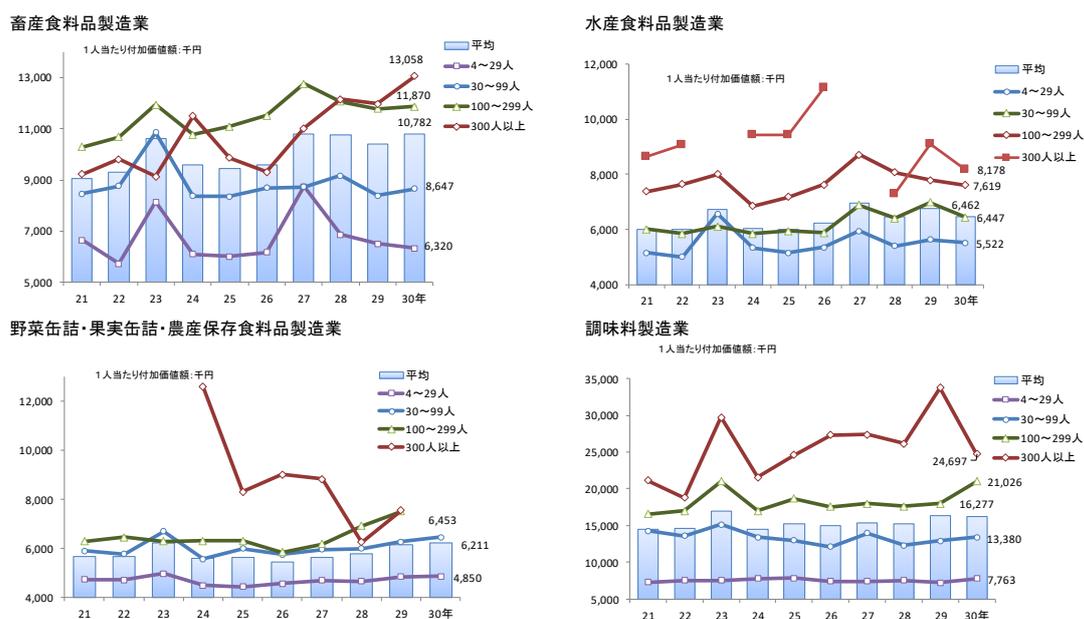


図 1-33 つづき 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）

糖類製造業



精穀・製粉製造業



パン・菓子製造業



動植物油脂製造業



その他の食品製造業



清涼飲料製造業



酒類製造業



茶・コーヒー製造業



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成